

大空町の人事行政の運営等の状況

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用及び退職の状況

区 分	採用 (H20.4.1)	退 職 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)			
		定年	勸奨	普通	合 計
一般職員等	1	7	1	1	9

(2) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成20年	平成19年			
一 般 行 政 部 門	議会	3	3	0	業務見直し
	総務	46	48	△ 2	
	税務	7	6	1	
	農林水産	14	15	△ 1	
	商工	9	10	△ 1	
	土木	18	18	0	
	民生	11	12	△ 1	
	衛生	10	10	0	
小 計	118	122	△ 4		
特 別 行 政 部 門	教育	32	33	△ 1	指定管理
	小 計	32	33	△ 1	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	3	4	△ 1	業務見直し
	下水道	3	4	△ 1	業務見直し
	その他	7	8	△ 1	業務見直し
	小 計	13	16	△ 3	
合 計	163 [190]	171 [190]	△ 8 [0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(3) 年齢別職員構成の状況 (20年4月1日現在)

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	2人	7人	11人	28人	22人	11人	20人	15人	23人	24人	0人	163人

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（一般会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成19年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A
19年度	人 8,438	千円 9,445,803	千円 73,145	千円 1,393,848	% 14.8

(2) 職員給与費の状況（一般会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費			計 B	一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
20年度	人 156	千円 634,026	千円 99,982	千円 229,594	千円 963,602	千円 6,177

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

給与抑制措置を実施（平成20年から平成21年度までの2年間）

期末手当年間支給率の引き下げ

特別職 4.50月分→3.50月分（△1.0月分） 役職加算率 15%→0%（△15%）

管理職 3.00月分→2.50月分（△0.5月分） 役職加算15%→10%（△5%）、10%→6%（△4%）

係長職以下 3.00月分→2.60月分（△0.4月分） 役職加算10%→6%（△4%）、5%→3%（△2%）

(4) ラスパイレス指数の状況（平成19年4月1日現在） 大空町 96.8（道内町村平均 95.3）

- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(5) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大空町	43.7 歳	345,009 円	365,473 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

(6) 職員の初任給の状況（20年4月1日現在）

区 分	大空町	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円
	短 大 卒	149,800 円
	高 校 卒	140,100 円

(7) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（20年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大 学 卒	279,700 円	318,000 円	379,100 円
	短 大 卒	- 円	270,100 円	381,000 円
	高 校 卒	269,200 円	375,300 円	341,400 円

(8) 一般行政職の級別職員数の状況 (20年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	係員(主事補、技師補)	4人	3.10%
2 級	係員(主事、技師)	9人	7.00%
3 級	係長・主査・主事	42人	32.50%
4 級	課長補佐・係長・主査	35人	27.10%
5 級	課長・課長補佐	22人	17.10%
6 級	課長	17人	13.20%

(注) 1 大空町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(9) 期末手当・勤勉手当の状況

大空町		国	
1人当たり平均支給額(19年度)		—	
1,666 千円			
(19年度支給割合)		(19年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
(一般職員) 3.0 月分	1.45 月分	(一般職員) 3.0 月分	1.50 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～15%		・役職加算 5～20%	

(10) 退職手当の状況 (20年4月1日現在)

大空町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例加算措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例加算措置	
	(2%～30%)			(2%～30%)	
1人当たり平均支給額	24,165 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(11) 特殊勤務手当の状況 (20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
有害鳥獣危険手当	一般職員	有害鳥獣等駆除作業	1日につき1,000円
感染症防疫手当	一般職員	感染症等処置	1日につき1,000円
行旅死病人取扱手当	一般職員	行旅死病人等の取扱作業	1日につき1,500円
牧畜飼育手当	一般職員	牧野における牛馬の飼育管理	1日につき160円

(12) 時間外勤務手当の支給状況

支給実績(19年度決算)	20,079 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	127 千円

(13) その他の手当の状況 (20年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	配偶者及び子ども等 6,500円から13,000円	同じ		24,429 千円	246,757 円
住居手当	①家賃の額が12,000円を超える借家等の場合 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ②自己の所有に係る住宅のうち新築又は購入の日から起算して5年を経過していないものに居住している場合 2,500円	同じ		20,027 千円	158,944 円
通勤手当	通勤距離が2km以上の職員 2,000円～24,500円	同じ		3,425 千円	90,131 円
管理職手当	6級 課長 42,000円 5級 課長 39,300円 5級 課長補佐 31,500円 4級 課長補佐 28,700円	異なる	支給額	20,562 千円	467,318 円
寒冷地手当	寒冷地域勤務者に支給 51,700円～140,200円	同じ		17,755 千円	116,045 円

(14) 特別職の報酬等の状況 (20年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長 副町長	720,000 円 627,000 円 円	(参考)類似団体における最高/最低額
			834,000 円 / 321,000 円 673,000 円 / 363,000 円 円 / 円
報 酬	議 長	282,000 円	364,000 円 / 220,000 円
	副議長	229,000 円	285,000 円 / 162,900 円
	議 員	184,000 円	263,000 円 / 135,800 円
期 末 手 当	町 長 副町長	(19年度支給割合) 4.45 月分	
	議 長 副議長 議 員	(19年度支給割合) 4.45 月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額×5.313月×4年	(支給時期) 任期毎
	副町長	給料月額×3.355月×4年	任期毎

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

1週間の 勤務時間	1日の 勤務時間	勤 務 時 間			週休日
		開始時刻	終了時刻	休憩時間	
40時間00分	8時間00分	8時45分	17時30分	12時00分～ 12時45分	土曜日 日曜日

(2) 職員の年次休暇の状況 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

種 類	付与日数	平均使用日数
年次有給休暇	20日 (原則)	9日

(3) 育児休業・介護休暇の取得状況 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

区 分	男性職員	女性職員
介護休暇取得者	0人	0人
育児休業取得者	0人	3人

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 処分事由別分限処分数

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

区 分	降任	免職	休職	降給	合計
勤務成績が良くない場合	0人	0人	0人	0人	0人
心身の故障の場合	0人	0人	2人	0人	2人
職に必要な適格性を欠く場合	1人	0人	0人	0人	1人
職制等の改廃により過員等を生じた場合	0人	0人	0人	0人	0人
刑事事件に関し起訴された場合	0人	0人	0人	0人	0人
条例に定める事由による場合	0人	0人	0人	0人	0人
合 計	1人	0人	2人	0人	3人

(2) 処分事由別懲戒処分数

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

区 分	免職	停職	減給	戒告	合計
法令違反	0人	1人	0人	0人	1人
職務上の義務違反又は怠慢	0人	1人	3人	2人	6人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行	0人	0人	0人	0人	0人
合 計	0人	2人	3人	2人	7人

5 職員のサービスの状況

(1) 職員の守るべき義務の概要

地方公務員法第30条は、サービスの根本基準として、「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」と規定しています。この根本基準の趣旨を具体的に実現するため、同法は、職員に対し、次のような服務上の強い制約を課しています。

- ①法令等及び上司の職務上の命令に従う義務（同法第32条）
- ②信用失墜行為の禁止（同法第33条）
- ③秘密を守る義務（同法第34条）
- ④職務に専念する義務（同法第35条）
- ⑤政治的行為の制限（同法第36条）
- ⑥争議行為等の禁止（同法第37条）
- ⑦営利企業等の従事制限（同法第38条）

(2) 職務専念義務免除の状況 (19年度)

免除の事由	承認件数
研修を受ける場合	5件
厚生に関する計画の実施に参加する場合	0件
運転免許更新	0件
他の公共団体の機関、学校その他の団体等から文書による依頼を受けて講演、講義、審判員等を行う場合	1件
健康診断及び人間ドック受診に必要な時間	189件

(注) 職員は、法律又は条例に特別の定めがある場合を除き、その勤務時間中において、職務に専念する義務がありますが（地方公務員法第35条）、合理的な理由がある場合は、限定的にその免除が認められています。

(3) 営利企業等の従事許可の状況 (19年度)

区分	申請件数	許可件数
営利企業等の従事の許可申請	0件	0件

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況 (19年度)

(1) 研修の状況

①内部研修（外部講師による職員研修）

研修名	修了者数
法制執務研修	61人
メンタルヘルス研修	105人
まちづくり講演会	101人
自治基本条例研修	43人

②委託研修

研修名	研修先	修了者数
防災研修	北海道開発局	1人
新規採用職員研修	網走支庁管内町村会	1人
講師要請講座研修	北海道町村会	1人
法務（基礎）研修	網走支庁管内町村会	2人
指導能力研修	北海道自治政策研修センター	4人
政策法務研修	北海道自治政策研修センター	4人

(2) 勤務成績の評定

実施なし

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員福利厚生事業の状況

区 分	概 要
北海道市町村共済組合	<ul style="list-style-type: none">・ 組合員及び被扶養者の病気・負傷・出産・死亡・休業・災害等に関する給付・ 退職共済年金、障害共済年金、遺族共済年金等の給付・ 健康教育、健康相談、健康診査、宿泊事業、貯金、住宅資金等の貸付など
北海道市町村福祉協会	<ul style="list-style-type: none">・ 共済組合の事業を補完・ 各種祝金、弔慰金などの給付、生活資金の貸付けなど

(2) 職員健康管理の状況

(平成19年度)

区 分	内 容	受診者
健康診断	総合検診者を除いた全員を対象に実施	40人
総合検診（人間ドック）	40歳以上（30～39歳は隔年）を対象に共済組合と共同で実施	144人

(3) 公務災害補償の状況

(平成19年度)

加入団体	災害件数
地方公務災害補償基金 北海道支部	0件